



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
 コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月22日 配当支払開始予定日 平成26年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 <アナリスト・機関投資家向け>

TEL 03-5774-5730

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	4,508	9.1	335	△9.9	340	△13.1	437	23.1
25年5月期	4,134	48.1	372	22.4	391	23.1	354	108.7

(注) 包括利益 26年5月期 477百万円 (△40.8%) 25年5月期 806百万円 (237.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	11.59	11.56	10.9	6.4	7.4
25年5月期	9.42	9.41	10.3	9.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 △3百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	5,541	4,360	75.7	111.20
25年5月期	5,069	3,953	75.3	101.26

(参考) 自己資本 26年5月期 4,192百万円 25年5月期 3,817百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	153	453	△72	2,808
25年5月期	523	282	△82	2,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年5月期	—	0.00	—	180.00	180.00	67	19.1	2.0
26年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	113	25.9	2.7
27年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		32.3	

当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。平成25年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※配当金の内訳は以下のとおりです。

平成26年5月期末 (普通配当 2円00銭、東証一部上場記念配当 1円00銭)

平成27年5月期末 (普通配当 3円00銭)

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,210	15.6	415	23.7	430	26.4	350	△19.9	9.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	37,700,000 株	25年5月期	37,700,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期	— 株	25年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	37,700,000 株	25年5月期	37,700,000 株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会及び平成25年8月23日の第25回定時株主総会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株にしております。

3. 決算説明会について

当社は、平成26年7月11日(金)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策等を背景に、円高・株価高が進行する中、企業収益や個人の消費意欲が改善し、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化や本年4月に実施された消費税増税による消費低迷の懸念等を考慮すると、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、44.5%（平成25年12月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、3,717億円（前期比361.2%増、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は45億8百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は3億35百万円（同9.9%減）、経常利益は3億40百万円（同13.1%減）、当期純利益は4億37百万円（同23.1%増）となりました。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

2. 当連結会計年度におけるセグメント別活動状況

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、公式サイトにおいて、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むとともに、キャリアの強力な販売施策のもと、利用者の広がるスマートフォン向け定額サービスであるスゴ得コンテンツ、auスマートパス、Yahoo!プレミアムに対し、提供コンテンツの拡充とプロモーションを積極的に実施し、収益に大きく貢献いたしました。

また、アライアンス型月額課金コンテンツ（携帯電話販売会社との協業販売）については、携帯電話販売会社の経営環境の変化に伴い、新規会員の獲得が計画より大きく下回ったものの、協業先の開拓やコンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play Store」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）による収益化を図るべく、テレビCMやWEBによるプロモーションを行い、利用者の拡大を積極的に推し進めてまいりました。また、同市場の規模や成長性を見据え、ネイティブアプリを中心としたスマートフォンゲームの開発を新たに行うとともに、ライフスタイルアプリとの相互連携による「コンテンツプラットフォーム」への発展を目指し、子会社「株式会社HighLab」を平成26年4月に設立いたしました。

海外では、中国において、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、人気小説を漫画化し、携帯電話向け電子コミックとして配信するビジネスモデルをベースに、配信の拡大を推し進めてまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は24億69百万円、セグメント利益は7億57百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、コンテンツの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の企業向けサービス提供について、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン及びタブレット（多機能携帯端末）を活用したニーズの拡大に合わせて、開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

広告ビジネス「店頭アフィリエイト」については、第2四半期会計期間は低減いたしましたでしたが、下期において、協業先である携帯電話販売会社の販売支援や新規の携帯電話販売会社の開拓を積極的に推し進めてまいりました。

一方、企業向けコスト削減ソリューションについては、リバースオークション&見積徴収システム「Profair」の契約件数を増進させてきた他、子会社である株式会社and Oneとの連携を強化し、IP電話の商品開発に取り組んでまいりました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、携帯電話端末の拡販に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は20億39百万円、セグメント利益は1億73百万円となりました。

また、当社は、平成26年2月28日をもちまして、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様方をはじめ、これまでお力添えいただきました多くの関係者の皆様方の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社は、「少しでも多く、少しでも大きく社業を通じて社会のお役に立ちたい」という強い一念から発している会社であり、様々なIT機器を通して、便利でお喜びいただける多種多様なコンテンツを創造し、ご提供することで、社会全体のお役に立ってまいりたいと考えております。

今後につきましても、提供するサイトやアプリの開発・充実化に経営資源を集中させるとともに、事業領域の拡大を積極的に取り組むことにより、企業価値の向上を目指す所存でございますので、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

②次期の見通し

国内における携帯電話市場は、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がさらに進み、次期中には「2人に1人」がスマートフォンを所有することが見込まれております。

また、スマートフォンの普及にあわせて、各キャリアが強化しているデータ通信を高速化した規格LTE（Long Term Evolution）に伴い、より高速・高機能な情報インフラが整うとともに、パケット通信料定額制の利用が一般化する中、モバイルコンテンツ市場においては、リッチコンテンツの標準化を背景に、今後もより付加価値の高いコンテンツが求められてくるとともに、サイトへの集客方法や運営方法等、モバイルコンテンツ業界の構造変化を考慮した事業を展開していく必要があると考えております。

また、世界における携帯電話の契約数は既に50億台を超えており、モバイルコンテンツ業界はグローバルに拡大しております。特に、その中でも、中国（12億台）とインド（9億台）が、世界市場を牽引しており、今後さらに増加していくことが見込まれております。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がより一層進むことが予想される中、国内では、引き続きセキュアで信頼性の高いキャリア決済を活用した公式サイト事業に注力し、収益基盤の拡充を図ってまいります。

また、キャリアのスマートフォン向け定額サービスであるスゴ得コンテンツ、auスマートパス、Yahoo!プレミアムについては、引き続きキャリアの強い販売施策に伴い、引き続きマーケットが拡大していくことが見込まれることから、キャリアの施策にあわせ、アクティブユーザーの多い良質なコンテンツの拡充を行うことで、利用を促進させてまいります。

また、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを活かすべく、キャリアの公式サイトで培ったコンテンツ資産の二次利用を、LINE、iTunes Store、海外キャリア等各プラットフォーム向けに推し進めることで、収益に大きく貢献してまいります。

一方で、「ネイティブアプリ」を主としたスマートフォンゲーム市場は引き続き拡大しており、同市場規模は、平成25年の5,468億円から平成28年には8,000億円超（注3）まで成長すると見込まれていることから、ネイティブアプリを中心としたスマートフォンゲームの開発・配信を行いながら、メッセージングアプリ等ライフスタイルアプリとの相互連携による「コンテンツプラットフォーム」への発展を目指してまいります。

海外では、中国において、電子コミックの配信事業を主力事業として注力する他、日本のゲームコンテンツを中国用にローカライズ配信等、中国での全国ライセンスを保有している当社グループの優位性を最大限発揮してまいります。

（注3）株式会社CyberZ / 株式会社シード・プランニング 発表

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、引き続き、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、モバイルサイト構築・運用業務等サービス提供を積極的に拡大してまいります。

特に、スマートフォンを活用した、売上に対する直接効果や宣伝・広告効果、ブランド認知に対する企業の期待は高まっており、過去の実績やノウハウを活用し、開発・制作・サポート・検証事業等、当社の強みを発揮してまいります。

また、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」におきましては、引き続き、既存の携帯電話販売会社との連携強化や新規取引先を積極的に開拓すること

で、獲得件数を拡大させるとともに、広告主であるコンテンツプロバイダへの営業を強化することで、継続的・安定的な拡販を行ってまいります。

その他、企業向けコスト削減ソリューションにおきましては、引き続きリバーソークション&見積徴収システム「Profair」のサービスを提供する他、子会社である株式会社and Oneの技術を活用した高品質な「スマートフォン」や、コミュニケーションアプリ技術を活用したセキュアで信頼性の高い企業向け「メッセージングアプリ」等を本格的に販売を開始し、スマートフォンの普及にあわせて、企業向けソリューションの事業領域の拡大を図ってまいります。

海外では、中国において、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、キャリアの販売施策に左右されない収益構造の構築に向けて取り組んでまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高52億10百万円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益4億15百万円（同23.7%増）、経常利益4億30百万円（同26.4%増）、当期純利益3億50百万円（同19.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億72百万円増加し55億41百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加額5億38百万円により前連結会計年度末と比較して5億65百万円増加し40億10百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加額68百万円があったものの、長期預金の減少額1億85百万円により、前連結会計年度末と比較して92百万円減少し15億31百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加額43百万円、未払金の増加額70百万円及び、未払法人税等の減少額33百万円、繰延税金負債の減少額7百万円により前連結会計年度末と比較して64百万円増加し11億80百万円となりました。また、純資産は、当期純利益の計上及び、剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して4億7百万円増加し43億60百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率75.7%、流動比率451.7%、固定比率36.5%、インタレスト・カバレッジ・レシオ6,521.0倍となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して5億37百万円増加し、28億8百万円となりました。増加要因として税金等調整前当期純利益8億33百万円（前連結会計年度比19.0%増）、減価償却費1億21百万円（同13.3%増）及び投資有価証券の売却による収入5億22百万円（同45.1%増）であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額3億81百万円（同301.3%増）、子会社株式の取得による支出1億円（同143.9%増）及び配当金の支払額67百万円（同38.4%増）によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億53百万円（前連結会計年度比3億69百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億33百万円、減価償却費1億21百万円、のれん償却額31百万円、仕入債務の増加額41百万円、投資有価証券売却益5億16百万円及び法人税等の支払額3億81百万円等が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は4億53百万円（前連結会計年度比1億70百万円の増加）となりました。これは主に、長期預金の払戻による収入2億円、投資有価証券売却による収入5億22百万円、無形固定資産の取得による支出1億34百万円及び有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は72百万円（前連結会計年度比9百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払67百万円、少数株主への配当金の支払額6百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	92.1	89.8	85.7	75.3	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.7	88.3	96.6	152.5	155.8
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	344.9	852.7	1,590.0	700.3	6,521.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に結び、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり普通配当2円00銭に増配(20銭)するとともに、東京証券取引所市場第一部指定に対する記念配当1円00銭と合わせて、合計で3円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当3円00銭の配当を実施する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成26年5月31日)現在において判断したものであります。

①主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービス事業は、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結しております。これらの契約については契約期間満了日の一定期間前までに双方のいずれからも意思表示がなければ自動継続される契約、又は、期間の定めのない契約が存在しております。

しかしながら、各移動体通信事業者の事業戦略の変更等の事由により、これらの契約の全部又は一部の更新を拒絶された場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービス事業において、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

③競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービス事業においては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社NTTドコモ及びKDDIグループ等に委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービス事業は、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本⑥項及び下記⑦項において、まず、当社は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行網絡科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行網絡科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值電信業務経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行行使す予定であります。

当社グループは、この当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を、中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑦中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

⑧中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑪規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いましたが、それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社7社ならびに非連結子会社4社により構成され、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しております。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス事業

キャリアやコンテンツ配信事業者等が提供する通信サービス又は各種プラットフォームに対して、交通情報、音楽、メール及びライフスタイル等のコンテンツを提供しております。

これは、dメニュー、au Market等に代表されるインターネット接続可能なスマートフォン等の公式サイトに各種コンテンツを提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリア等から受取るビジネスモデルであります。

当社グループの代表的なコンテンツとしては、交通情報サイト「ATIS交通情報」、音楽配信サイト「うた&メロ取り放題☆」、総合デコメール※サイト「デコデコメール」、等の公式サイトがあります。

当期末時点での主なコンテンツは、以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
交通情報	ATIS交通情報等	道路情報・鉄道乗換案内・ライブ映像等の交通情報等。
ライフスタイル	女性のキレイリズム等	女性向けの体調管理・健康情報、旅行・グルメ・ビューティー等全国の施設で優待・割引サービスが受けられる会員サービス等。
音楽	うた&メロ取り放題☆等	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等。
メール	デコデコメール等	豊富なキャラクターを用いたデコメール※や、メッセージャーアプリで人気のスタンプ等。
電子書籍	BOOKSMART	電子書籍サイト。各種ジャンル150,000冊の書籍を取り揃えている。
ゲーム	GAME RUSH等	簡単に遊べる定番・ミニゲームを配信するゲームポータルサイト等。
海外	九鼎記等	中国での電子コミック等。

※「デコメール」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

(2) ソリューション事業

企業に対して、携帯電話やインターネットを利用したビジネスのコンサルティング・企画・開発・運営管理の受託業務等、コンテンツサービス事業で得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションとして提供しております。

また、広告サービスとして、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」を、携帯電話販売会社と協業で展開しております。

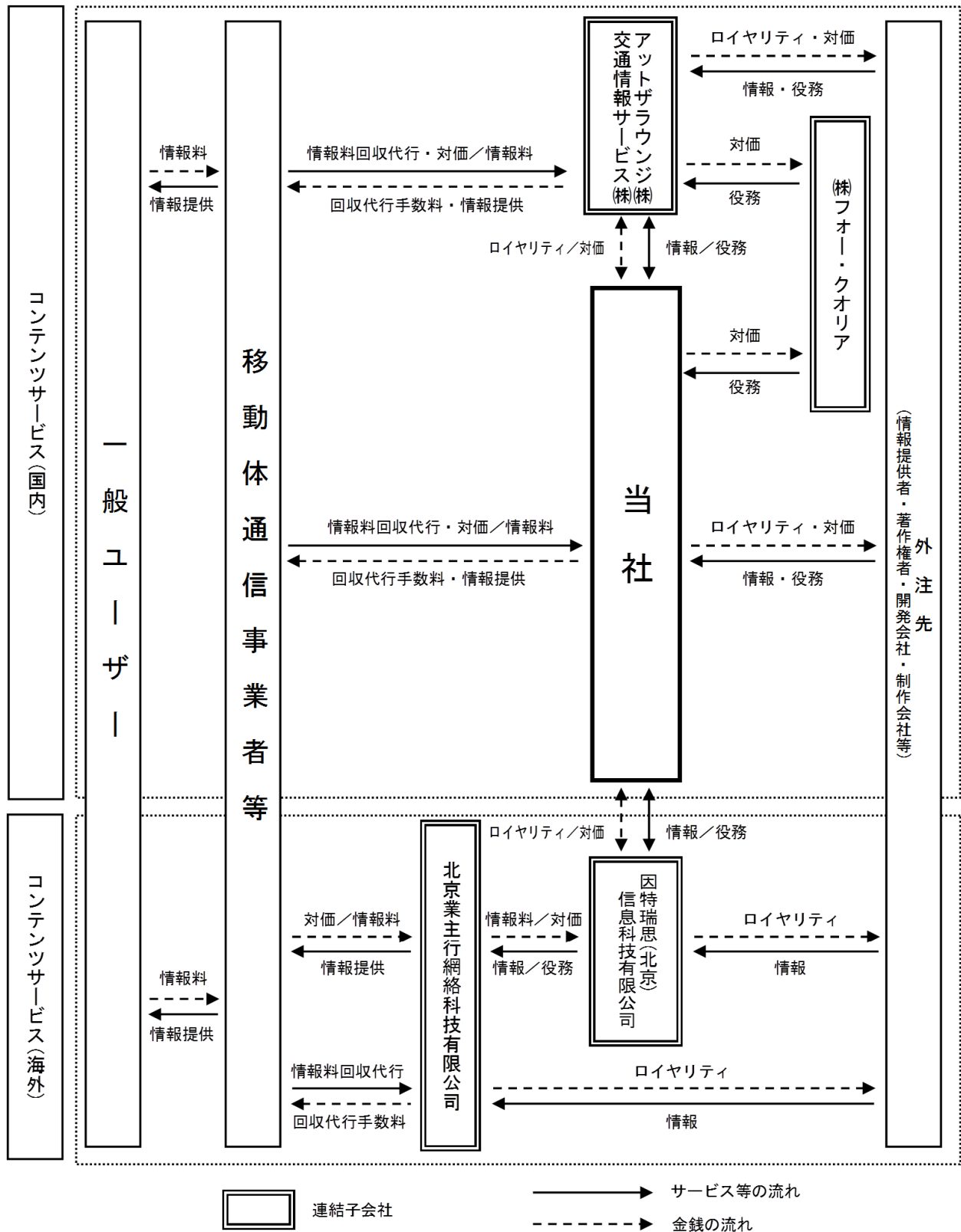
その他、中国において、携帯電話等の販売及び代理店業務等を行っております。

当期末時点での主なソリューション事業の内訳は、以下のとおりであります。

科 目	内 容
ソリューション	企業向けサイト・アプリの開発・構築、ユーザーサポート、プログラムのバグ確認・検証（デバッグ）、企業が運営しているサイトの運営業務等受託等。
広告	携帯電話販売会社との協業による成功報酬型コンテンツ販売。自社サイト・アプリでの広告収入等。
海外	中国での企業向けサイト・アプリの開発・構築サービス等の他、チャイナテレコム の「携帯電話等の販売及び代理店業務」。
物販	CD等の販売、ECサイトサービス等。

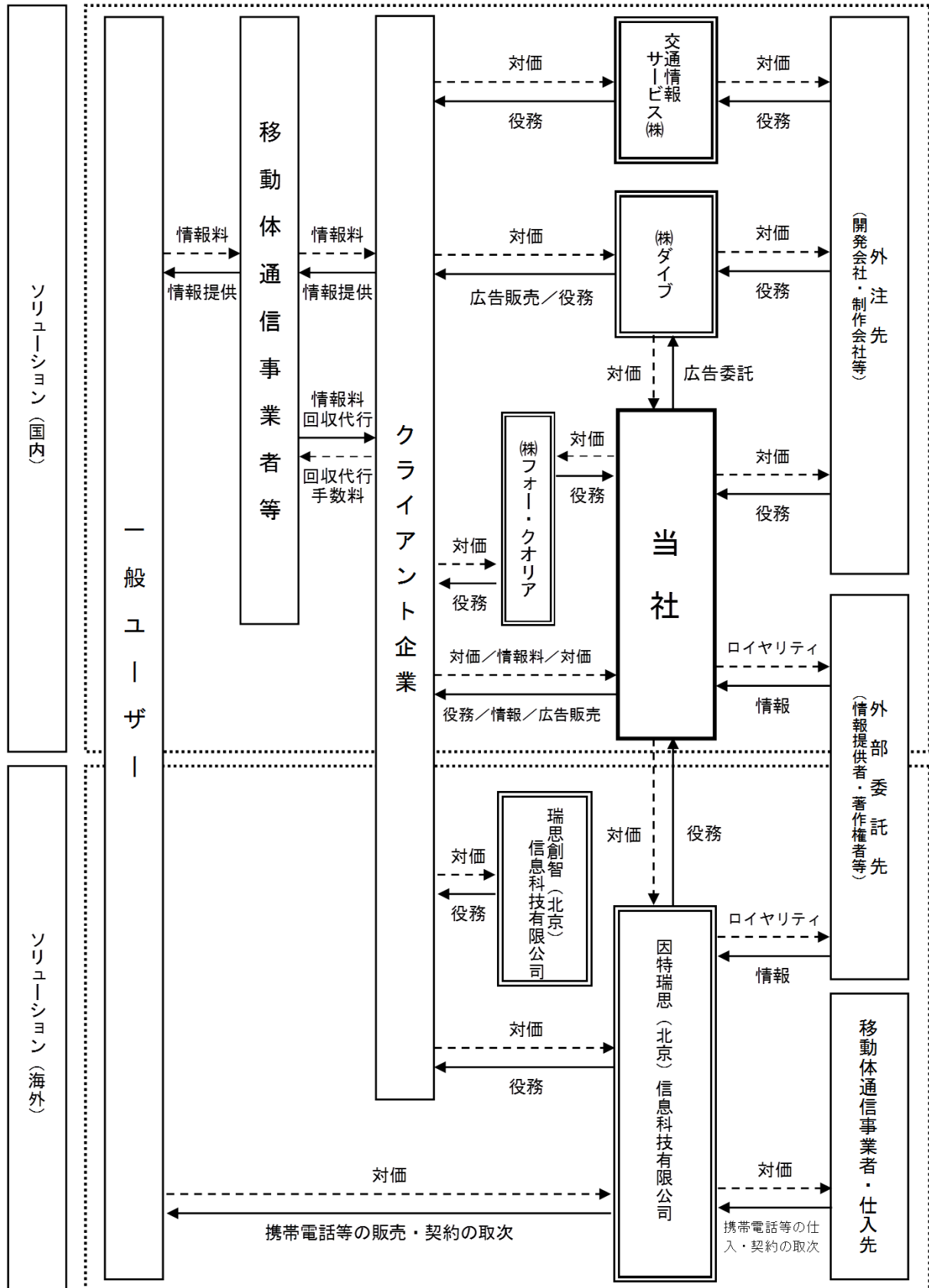
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス事業】



(注) 上記の他に、非連結子会社3社(株式会社HighLab、瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びVNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

【ソリューション事業】



(注) 上記の他に、非連結子会社3社(株式会社and One、瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

①コンテンツサービス事業

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に加速していくことで、市場環境の大きな変化が訪れており、「スマートデバイスファースト」のトレンドが当面継続することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、強力な対面営業力を有する企業としての強みを発揮し、キャリアやOS事業者等の施策にしっかりと対応しながら、CS（顧客満足）に根ざした普遍的価値を有する優良なコンテンツを創り、また著作権を保有することにより、あらゆる市場においてビジネスチャンス創造してまいります。

海外においては、携帯大国である中国・インドを重点地区と位置付け、モバイルコンテンツ先進国である日系企業のノウハウと強みを最大限活かし、現地マーケットへの配信を強化してまいります。

②ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、スマートフォンやタブレット等スマートデバイスの急激な普及に伴い、企業のスマートデバイスを活用した販促活動や業務効率化のニーズは、フィーチャーフォン時代以上に高まっていくことが見込まれております。

このような状況のもと、コンテンツサービス事業で培ったノウハウを活かし、異業種優良企業とのアライアンス力や企業向けコンサルティング力を発揮することにより、進化を続ける携帯電話で提供される新たなビジネスシーンを創造してまいります。

また、デジタルコンテンツを販売するうえで、唯一、対面販売かつプッシュ型である店頭アフィリエイトビジネスは、今後ますます必要不可欠なコンテンツ販売手法となってくることから、携帯電話販売会社をはじめとした消費者と対面する異業種企業との協業を推し進めてまいります。

一方で、スマートデバイスの普及に伴うデバイスフリー時代を見据え、ICT※を活用した、企業の業務効率化及びコスト削減サービスを、次代の新たな事業の柱に育ててまいります。

海外においては、コンテンツサービス事業と同様、中国・インドを重点地区と位置付け、コンテンツサービス事業から派生させた企業向けソリューション事業を育て、同市場における総合モバイルソリューション事業としての地位を確立してまいります。

※ICT：Information and Communication Technologyの略。情報通信技術のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループの事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ、企業基盤の安定を図っていくため、以下の点を主要課題として取り組んでまいります。

①事業の拡大

当社グループが属するモバイルコンテンツ市場においては、フィーチャーフォン向けサービスが成熟・縮小傾向にある一方で、旧来のコンテンツをスマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスに対応させるだけでなく、それらとの連携機能が求められており、今後、スマートデバイス向けサービスの提供範囲は更に拡大していくことが見込まれております。この市場の変化に迅速且つ適確に対処するためには事業枠の拡大が重要な課題であり、その有効な手段である外部企業との協業、業務提携及びM&A等を積極的に進めてまいります。

②企画力・技術力の強化

スマートフォンの普及に伴う変化の激しいモバイルコンテンツ業界において、当社グループが提供するサービスの付加価値を更に高めていくための企画力・技術力を強化することが重要な課題と認識しております。これまでのモバイルコンテンツ向けサービスで蓄積した企画力・技術力に加えて、今後は新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取組み強化に努めてまいります。

③人材の確保・育成

当社グループは、スマートフォンを始めとする新しい技術への対応が求められる事業であるため、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材を確保することが重要な課題と認識しております。人材育成については、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、採用活動を通年において推進し、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

④財務報告に係る内部統制の強化

当社グループが継続的に成長可能な企業体質を確立するため、財務報告に係る内部統制の強化が重要な課題と認識しております。業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。また、財務報告に係る内部統制が有効且つ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、グループ全体での業績管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

⑤リスクマネジメント体制の強化

情報セキュリティ、システム開発、サービス提供に伴うリスクや自然災害、海外事業におけるカントリーリスク等、事業に関するリスクは多様化しております。当社グループが永続的に成長・存続するためには、これらのリスクの予防、迅速な対応が重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクを適切に認識・評価するためリスク管理規程を設けるほか、リスク管理チームを設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,287	3,247,011
受取手形及び売掛金	590,092	639,120
商品	11,781	13,708
仕掛品	37,321	33,435
貯蔵品	247	264
繰延税金資産	35,871	27,692
未収入金	1,126	15,225
その他	60,498	39,408
貸倒引当金	△200	△5,753
流動資産合計	3,445,028	4,010,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,713	87,817
減価償却累計額	△36,686	△39,436
建物(純額)	43,027	48,380
土地	12,400	12,400
その他	156,804	160,020
減価償却累計額	△126,760	△134,815
その他(純額)	30,044	25,204
有形固定資産合計	85,471	85,985
無形固定資産		
のれん	113,487	81,771
ソフトウェア	192,909	232,136
その他	92	40
無形固定資産合計	306,489	313,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 919,653	※1 987,707
長期預金	200,000	14,490
差入保証金	90,351	89,302
長期貸付金	22,453	2,370
繰延税金資産	8,190	7,620
その他	17,704	29,928
貸倒引当金	△26,148	—
投資その他の資産合計	1,232,206	1,131,419
固定資産合計	1,624,167	1,531,354
資産合計	5,069,195	5,541,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,445	279,881
未払法人税等	290,257	256,852
未払消費税等	18,098	33,461
賞与引当金	6,216	—
役員賞与引当金	32,650	—
その他	256,478	317,572
流動負債合計	840,146	887,767
固定負債		
繰延税金負債	254,336	246,966
退職給付引当金	19,064	—
退職給付に係る負債	—	23,553
その他	2,598	22,411
固定負債合計	275,999	292,930
負債合計	1,116,145	1,180,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	2,260,531	2,629,726
株主資本合計	3,330,464	3,699,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,232	453,040
為替換算調整勘定	16,717	39,522
その他の包括利益累計額合計	486,949	492,562
新株予約権	658	2,482
少数株主持分	134,976	166,063
純資産合計	3,953,049	4,360,768
負債純資産合計	5,069,195	5,541,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	4,134,176	4,508,867
売上原価	2,235,846	2,315,602
売上総利益	1,898,330	2,193,264
販売費及び一般管理費	※1 1,526,128	※1 1,857,792
営業利益	372,201	335,472
営業外収益		
受取利息	4,954	2,508
受取配当金	4,375	3,164
為替差益	8,058	—
受取賃貸料	1,923	1,221
補助金収入	—	8,894
貸倒引当金戻入額	2,100	—
その他	2,341	8,492
営業外収益合計	23,754	24,280
営業外費用		
支払利息	747	23
支払手数料	380	18,961
持分法による投資損失	3,089	—
為替差損	—	459
その他	280	90
営業外費用合計	4,497	19,535
経常利益	391,458	340,217
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,189	—
投資有価証券売却益	352,398	516,750
特別利益合計	354,587	516,750
特別損失		
固定資産除却損	※3 40,323	※3 1,619
貸倒損失	—	21,664
減損損失	※4 2,562	—
持分変動損失	—	105
投資有価証券売却損	2,489	—
その他	712	450
特別損失合計	46,087	23,838
税金等調整前当期純利益	699,957	833,129
法人税、住民税及び事業税	336,247	350,150
法人税等調整額	△14,168	10,881
法人税等合計	322,078	361,032
少数株主損益調整前当期純利益	377,879	472,097
少数株主利益	22,884	35,041
当期純利益	354,995	437,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,879	472,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,285	△17,192
為替換算調整勘定	13,748	22,804
その他の包括利益合計	429,034	5,612
包括利益	806,914	477,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	784,029	442,667
少数株主に係る包括利益	22,884	35,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	595,990	473,942	1,938,214	3,008,148
当期変動額				
剰余金の配当			△49,010	△49,010
連結範囲の変動			19,923	19,923
持分法の適用範囲の変動			△3,591	△3,591
当期純利益			354,995	354,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	322,316	322,316
当期末残高	595,990	473,942	2,260,531	3,330,464

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	54,946	2,969	57,915	—	114,395	3,180,458
当期変動額						
剰余金の配当						△49,010
連結範囲の変動						19,923
持分法の適用範囲の変動						△3,591
当期純利益						354,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415,285	13,748	429,034	658	20,580	450,273
当期変動額合計	415,285	13,748	429,034	658	20,580	772,590
当期末残高	470,232	16,717	486,949	658	134,976	3,953,049

当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	595,990	473,942	2,260,531	3,330,464
当期変動額				
剰余金の配当			△67,860	△67,860
連結範囲の変動			—	—
持分法の適用範囲の変動			—	—
当期純利益			437,055	437,055
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	369,195	369,195
当期末残高	595,990	473,942	2,629,726	3,699,660

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	470,232	16,717	486,949	658	134,976	3,953,049
当期変動額						
剰余金の配当						△67,860
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
当期純利益						437,055
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,192	22,804	5,612	1,823	31,087	38,523
当期変動額合計	△17,192	22,804	5,612	1,823	31,087	407,718
当期末残高	453,040	39,522	492,562	2,482	166,063	4,360,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,957	833,129
減価償却費	107,029	121,248
のれん償却額	31,716	31,716
減損損失	2,562	-
貸倒損失	-	21,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,349	5,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,208	△6,216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,050	△32,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,964	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,488
受取利息及び受取配当金	△9,330	△5,672
支払利息	747	23
為替差損益 (△は益)	△8,058	459
持分法による投資損益 (△は益)	3,089	-
固定資産売却損益 (△は益)	△2,189	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△349,908	△516,750
固定資産除却損	40,323	1,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,641	△60,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,505	2,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,294	41,550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186	15,362
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,253	16,650
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	86,413	37,341
その他	△758	17,808
小計	607,831	529,275
利息及び配当金の受取額	11,115	5,918
利息の支払額	△747	△23
法人税等の支払額	△95,026	△381,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,173	153,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△829,275	△1,238,050
定期預金の払戻による収入	863,982	1,238,050
長期預金の預入れによる支出	-	△14,490
長期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△34,094	△24,876
有形固定資産の売却による収入	4,039	-
無形固定資産の取得による支出	△132,844	△134,564
投資有価証券の売却による収入	359,730	522,000
子会社株式の取得による支出	△41,000	△100,000
貸付けによる支出	△6,000	-
貸付金の回収による収入	5,058	1,876
差入保証金の差入による支出	△7,148	△11,452
差入保証金の回収による収入	283	12,206
その他	-	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,731	453,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	262,801	200,000
短期借入金の返済による支出	△282,801	△200,000
長期借入金の返済による支出	△7,000	-
リース債務の返済による支出	△3,363	△1,586
配当金の支払額	△48,662	△67,342
少数株主への配当金の支払額	△3,740	△6,460
その他	658	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,107	△72,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,827	3,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708,969	537,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,947	2,271,611
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,694	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,271,611	※1 2,808,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

株式会社ダイブ

アットザラウンジ株式会社

交通情報サービス株式会社

株式会社フォー・クオリア

因特瑞思(北京)信息科技有限公司

北京業主行網絡科技有限公司

瑞思創智(北京)信息科技有限公司

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名

株式会社and One

株式会社HighLab

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

NE Mobile Services(India)Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社名

株式会社and One

株式会社HighLab

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

NE Mobile Services(India)Private Limited

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ダイブ、アットザラウンジ株式会社、交通情報サービス株式会社及び株式会社フォー・クオリアの決算日は、連結決算日と同一であります。

因特瑞思(北京)信息科技有限公司、北京業主行網絡科技有限公司及び瑞思創智(北京)信息科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
- (イ)商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ)仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ)貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～41年 |
| 工具器具備品 | 4～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2～10年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当連結会計年度は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度は支給見込額を未払金として計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
システム開発に係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。
なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。
- (6)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	120,099千円	220,099千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越限度額	1,475,800千円	1,482,950千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,475,800	1,482,950

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
広告宣伝費	292,151千円	515,724千円
役員報酬	223,110	222,350
給与及び賞与手当	444,249	553,401
賞与引当金繰入額	15,853	—
役員賞与引当金繰入額	32,650	—
退職給付費用	2,167	2,495
貸倒引当金繰入額	7,449	5,562

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
車両運搬具	2,189千円	—千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	126千円	1,120千円
その他(工具器具備品)	40	486
ソフトウェア	40,156	12
計	40,323	1,619

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アットザラウンジ(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

連結子会社であるアットザラウンジ(株)において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、アットザラウンジ(株)のソフトウェア2,562千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	658
合計		—	—	—	—	—	658

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	67,860	利益剰余金	180	平成25年5月31日	平成25年8月26日

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,000	37,323,000	—	37,700,000
合計	377,000	37,323,000	—	37,700,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより37,323,000株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	2,482
合計		—	—	—	—	—	2,482

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	67,860	180	平成25年5月31日	平成25年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	113,100	利益剰余金	3	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	2,708,287千円	3,247,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△436,676	△438,249
現金及び現金同等物	2,271,611	2,808,762

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の各部署が取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス事業」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション事業」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,142,728	1,991,447	4,134,176	—	4,134,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	57,930	57,930	△57,930	—
計	2,142,728	2,049,378	4,192,107	△57,930	4,134,176
セグメント利益	621,705	304,590	926,295	△554,094	372,201
その他の項目					
減価償却費	67,851	24,390	92,242	11,945	104,188

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△522,378千円及び、のれん償却額△31,716千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,469,753	2,039,113	4,508,867	—	4,508,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68,489	68,489	△68,489	—
計	2,469,753	2,107,603	4,577,356	△68,489	4,508,867
セグメント利益	757,481	173,321	930,803	△595,330	335,472
その他の項目					
減価償却費	66,503	41,621	108,125	9,970	118,095

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△563,614千円及び、のれん償却額△31,716千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	101.26円	111.20円
1株当たり当期純利益金額	9.42円	11.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.41円	11.56円

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	354,995	437,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	354,995	437,055
期中平均株式数(株)	37,700,000	37,700,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	9,866	105,736
(うち新株予約権)	(9,866)	(105,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有資産の効率化を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成26年6月9日に売却いたしました。

これに伴い、平成27年5月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益331,231千円を特別利益に計上する予定であります。

5. その他

該当事項はありません。